



2023年7月26日

各位

会社名 サイジニア株式会社
代表者名 代表取締役会長 吉井 伸一郎
(コード番号：6031)
問合せ先 取締役社長 山崎 徳之
(TEL.050-5840-3147)

主要連結子会社の決算概況（速報）の開示について

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、連結子会社である ZETA 株式会社（以下「ZETA」という）の第17期（2022年6月1日～2023年5月31日）の決算についての報告がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社グループは、2023年3月27日に開示いたしました「今後に向けた当社グループの事業戦略及び組織再編の方針」および、2023年6月26日に開示いたしました「連結子会社のネット広告サービス事業の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、サードパーティーCookieの規制動向による事業への影響について検討した結果、ネット広告サービス事業からは撤退し、ZETAの手がけるCX改善サービスにより一層注力するという経営判断のもと、事業を推進して参りました。

その結果、ZETAの第17期個別決算は、売上高は1,199,965千円（対前年同期比25.2%増）、営業利益435,177千円（対前年同期比58.8%増）、経常利益427,670千円（対前年同期比61.4%増）、当期純利益294,589千円（対前年同期比77.2%増）となりました。

1. 2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）の通期業績予想への影響額

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2023年06月期 連結業績予想	2,380 ～2,480	330 ～410	320 ～410	180 ～250
2023年05月期 ZETA業績 ※	1,199	435	427	294

※ ZETAの決算期は、（2022年6月1日～2023年5月31日）となっております。

2. 業績に与える影響について

上記の内容につきましては、2023年6月26日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に反映しております。また、2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）の通期業績予想に変更はございません。今後、状況の変化が生じた場合は、すみやかにお知らせいたします。

なお、当社の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までとしておりますが、連結子会社であるZETAの事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日となり事業年度に差異が生じております。今後、決算期を毎年1月1日から翌年12月31日に統一することで、グループ全体の業務プロセスの改善が期待でき、経営情報の収集・分析、監査手続きの実施などの効率化を図っていく予定です。

以上

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	8,434株	2022年5月期	8,434株
2023年5月期	－株	2022年5月期	－株
2023年5月期	8,434株	2022年5月期	8,434株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限や経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については、総じて改善傾向がみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落や物価の急速な上昇等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下において、非接触型ソリューション需要の高まり等から当社が関連する国内BtoCのEC市場は拡大傾向にあり、「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、令和3年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は20.7兆円（前年19.3兆円、前々年19.4兆円、前年比7.35%増）に拡大、令和2年の日本国内のBtoB-EC（企業間電子商取引）市場規模は372.7兆円（前年334.9兆円、前々年353.0兆円、前年比11.3%増）に拡大しており、令和3年における日本国内のBtoC-EC及びBtoB-EC市場規模は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強まる前の令和元年における市場規模を越したと評価されております。

また、EC化率は、BtoC-ECで8.78%（前年比0.7ポイント増）、BtoB-ECで35.6%（前年比2.1ポイント増）と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展していることから、当社CX・DXソリューションの市場も拡大すると見込まれております。

そのような状況の中、当社は従来どおりマーケティング活動に注力し、ECサイト等におけるCX・DXソリューションの重要性についての啓蒙活動及び商品認知の向上を目指してマーケティングイベント等への参加をいたしました。

その結果、当事業年度における売上高は1,199,965千円（対前年同期比25.2%増）、営業利益435,177千円（対前年同期比58.8%増）、経常利益427,670千円（対前年同期比61.4%増）、当期純利益294,589千円（対前年同期比77.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度における流動資産は、前事業年度末に比べて290,327千円減少し、1,350,643千円となりました。これは主に、現金及び預金が498,055千円減少し、売掛金が211,765千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前事業年度末に比べて797,930千円増加し、875,165千円となりました。これは主に、投資その他の資産が803,871千円増加したことによるものであります。さらに、有形固定資産が前事業年度末に比べて5,886千円減少し、繰延資産は、前事業年度末に比べて2,958千円増加し、11,288千円となりました。これは社債発行費の増加によるものであります。

この結果、資産合計は2,237,096千円となり、前事業年度末に比べて510,561千円の増加となりました。

（負債）

当事業年度における流動負債は、前事業年度末に比べて142,785千円増加し、595,422千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が10,000千円、1年以内償還予定の社債が70,000千円増加したことによるものであります。また、固定負債は、前事業年度末に比べて73,187千円増加し、693,287千円となりました。これは、長期借入金68,036千円減少し、社債が142,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,288,710千円となり、前事業年度末に比べて215,972千円の増加となりました。

（純資産）

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて294,589千円増加し、948,386千円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が294,589千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.4%（前事業年度末は37.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ、468,046千円減少し、857,946千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動におけるキャッシュ・フローは、162,248千円の収入超過となりました。これは主に、税引前当期純利益428,098千円、売上債権の増加額211,765千円、法人税等の支払い額97,931千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、777,522千円の支出超過となりました。これは主に、貸付による支出800,500千円、有形固定資産の取得による支出7,749千円、定期預金の解約による収入30,009千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動におけるキャッシュ・フローは、147,188千円の収入超過となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円、社債発行による収入343,989千円、長期借入金の返済による支出108,036千円、社債の償還による支出138,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国におけるEC市場は、近年着実に成長を続けていますが、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む一方で、不安定な国際情勢や物価上昇、供給制約等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと見込まれることから、翌事業年度（2024年5月期）の当社を取り巻く経営環境を注視する必要があります。

また、当社主力商材である「CX・DXソリューション」については、引き続き積極的なマーケティングを行い、さらなる認知度の向上による新規取引先の増加及び新規売上の獲得、及び既存取引先へのサービス品質の維持、向上に取り組んでまいります。

このような環境の中、翌事業年度においては増収増益を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,002	857,946
売掛金	255,363	467,128
仕掛品	160	14
前払費用	29,331	22,992
未収収益	-	1,002
その他	955	1,558
貸倒引当金	△842	-
流動資産合計	1,640,970	1,350,643
固定資産		
有形固定資産	31,629	25,742
無形固定資産	181	126
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	-	800,000
その他	45,424	49,295
固定資産合計	77,234	875,165
繰延資産	8,329	11,288
資産合計	1,726,534	2,237,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,355	10,220
1年内返済予定の長期借入金	108,036	118,036
1年内償還予定の社債	138,000	208,000
未払金	16,603	11,684
未払費用	33,830	36,421
未払法人税等	53,025	93,714
前受金	71,992	72,671
その他	22,795	44,674
流動負債合計	452,637	595,422
固定負債		
長期借入金	252,204	184,168
社債	366,000	508,000
長期リース債務	1,895	1,119
固定負債合計	620,099	693,287
負債合計	1,072,737	1,288,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	112,160	112,160
資本剰余金合計	137,160	137,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416,636	711,226
利益剰余金合計	416,636	711,226
株主資本合計	653,797	948,386
純資産合計	653,797	948,386
負債純資産合計	1,726,534	2,237,096

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	958,549	1,199,965
売上原価		
当期製品製造原価	125,093	125,048
当期商品仕入高	76,569	91,270
売上原価	201,662	216,318
売上総利益	756,886	983,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,600	90,000
給与手当	148,257	185,656
給与負担金	-	16,523
広告宣伝費	61,865	60,766
業務委託費	24,033	22,354
減価償却費	7,826	8,091
貸倒引当金繰入額	△185	△842
その他	149,400	165,920
販売費及び一般管理費合計	482,796	548,468
営業利益	274,089	435,177
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12	1,762
その他	1,252	1,221
営業外収益合計	1,264	2,983
営業外費用		
支払利息	4,454	3,536
社債利息	1,071	1,872
社債発行費償却	2,103	3,051
その他	2,759	2,030
営業外費用合計	10,389	10,491
経常利益	264,964	427,670
特別利益		
固定資産売却益	717	428
特別利益合計	717	428
特別損失		
アドバイザー費用	9,190	-
特別損失合計	9,190	-
税引前当期純利益	256,492	428,098
法人税、住民税及び事業税	89,574	138,623
法人税等調整額	656	△5,113
法人税等合計	90,230	133,509
当期純利益	166,261	294,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	25,000	112,160	137,160	250,375	250,375	—	487,535	487,535
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	166,261	166,261	—	166,261	166,261
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	166,261	166,261	—	166,261	166,261
当期末残高	100,000	25,000	112,160	137,160	416,636	416,636	—	653,797	653,797

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	25,000	112,160	137,160	416,636	416,636	—	653,797	653,797
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	294,589	294,589	—	294,589	294,589
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	294,589	294,589	—	294,589	294,589
当期末残高	100,000	25,000	112,160	137,160	711,226	711,226	—	948,386	948,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	256,492	428,098
減価償却費	14,408	13,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	△842
受取利息及び受取配当金	△12	△1,762
支払利息	4,454	3,536
有形固定資産売却損益 (△は益)	△717	△428
為替差損益 (△は益)	△37	△38
社債利息	642	1,872
社債発行費償却	2,103	3,051
社債保証料償却	1,168	1,681
敷金の償却	1,717	1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	56,335	△211,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124	145
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△30
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,932	6,248
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△329
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,271	1,865
前受金の増減額 (△は減少)	20,193	678
未払金の増減額 (△は減少)	1,548	△5,295
未払費用の増減額 (△は減少)	4,538	1,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,285	21,467
預り金の増減額 (△は減少)	△136	400
その他	156	△2,004
小計	347,597	263,991
利息及び配当金の受取額	10	757
利息の支払額	△5,026	△4,568
法人税等の支払額	△93,759	△97,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,822	162,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,754	△7,749
有形固定資産の売却による収入	1,124	613
貸付による支出	—	△800,500
貸付金の回収による収入	—	104
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の解約による収入	—	30,009
敷金及び保証金の差入による支出	△70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,701	△777,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△29,170	—
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△84,048	△108,036
社債の発行による収入	216,069	343,989
社債の償還による支出	△104,000	△138,000
リース債務の返済による支出	△754	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,097	147,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,218	△468,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,736	1,325,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,992	857,946

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)
 当社は、CXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	77,519.28円	112,448.05円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額	19,713.27円	34,928.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	166,261	294,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	166,261	294,589
期中平均株式数 (株)	8,434	8,434

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。